

2019年4-6月期の決算は、前年対比では減益となっています。

前年対比で減益

- TOPIX 500指数*に採用されている企業の2019年4-6月期決算は、純利益が前年同期比で約5%の減益となっています。
- 決算前に懸念されていたように、米中貿易摩擦によるグローバル経済の減速や円高がマイナス要因となりました。
- 今後の業績見通しについては、年内は前年対比で小幅な減益が想定されていますが、2020年には増益への回復が予想されています。

*TOPIX（東証株価指数）に採用されている大型と中型の500銘柄で構成される指数

製造業は低迷、非製造業は好調

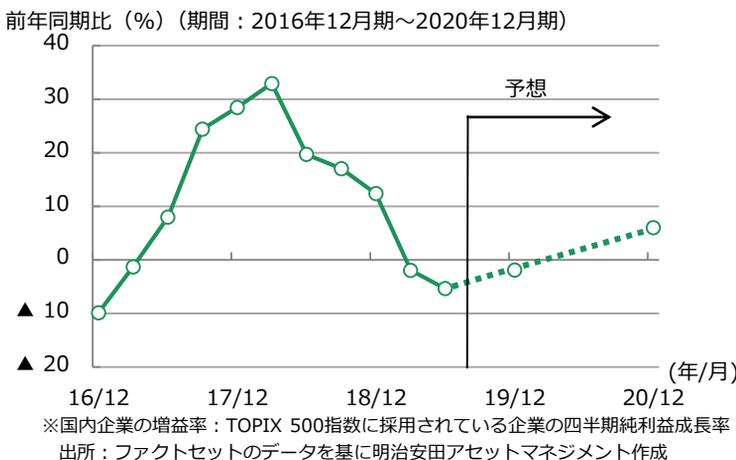
- 世界的な景気減速の影響を受けた製造業は、純利益が前年同期比で約▲28%の減益となりました。資源関連の業種や海外比率が高い「電気機器」や「輸送用機器」などの業績が低迷しました。
- 一方で、「電気・ガス業」をはじめとして、内需関連企業が多い非製造業は前年同期比で約+40%の大幅な増益となり、前期に続いて好調です。

自社株買いが株式市場の下支え要因に

- バリュエーション面では、TOPIXのPBR（株価純資産倍率）が解散価値の1倍に近づいている他、予想PER（株価収益率）が12倍台前半と過去5年間の平均を下回っており、割安感がみられます。
- 株価の割安感が意識されていることもあり、2019年の企業の自社株買いの合計金額は、日銀によるETF（上場投資信託）購入額を大きく上回る予定です。バリュエーション面で割安感が見られる中、企業の自社株買いも株式市場の下支え要因になると考えます。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

国内企業の増益率推移



業種別の増益率(前年同期比)

製造業 ▲28.1%
非製造業（除く金融） +40.2%

○上位3業種

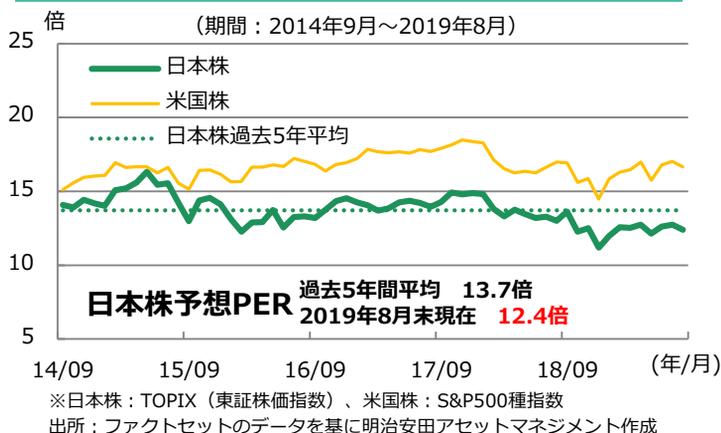
業種名	増益率
電気・ガス業	+219.5%
海運業	+214.3%
鉱業	+76.6%

●下位3業種

業種名	増益率
石油・石炭製品	▲73.3%
鉄鋼	▲64.3%
金属製品	▲59.3%

※TOPIX 500指数採用企業のうち、8月28日までに決算発表を終えた企業を対象として算出。
出所：リフィニティブのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

日米株式市場の予想PER



《国内主要企業の四半期純利益 単位:億円》

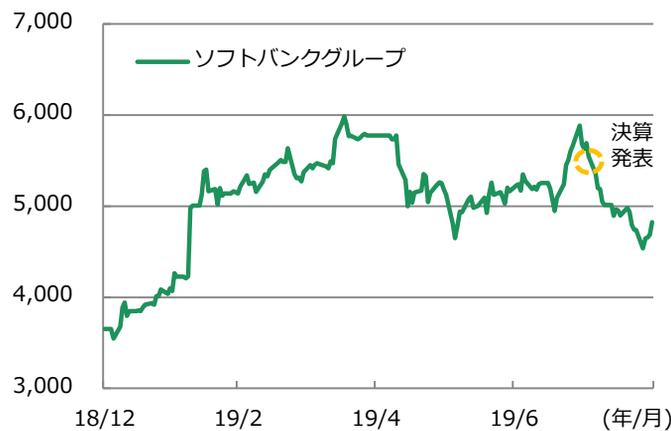
企業名(証券コード)	業種	2018年4-6月期	2019年4-6月期	前年比
トヨタ自動車(7203)	輸送用機器	6,573	6,830	+3.9%
ソフトバンクグループ(9984)	情報・通信	3,281	11,217	+241.9%
ソニー(6758)	電気機器	2,264	1,521	▲32.8%
キーエンス(6861)	電気機器	556	465	▲16.5%
武田薬品工業(4502)	医薬品	782	▲207	▲126.4%
日産自動車(7201)	輸送用機器	1,158	64	▲94.5%
N T Tドコモ(9437)	情報・通信	2,183	1,923	▲11.9%

ソフトバンクグループ(9984)

- 2019年4-6月期四半期決算は、日本企業の四半期ベースの純利益としては、過去最高益となる1兆1,217億円の純利益となりました。
- 同社が保有している中国のネット通販最大手「アリババグループ」の一部株式売却により多額の利益を計上し、業績を押し上げました。同社が設立したビジョンファンドの評価益が引き続き拡大する中、アップルなどの米国大手IT企業が出資する同2号ファンドに対する注目も高まっています。
- 概ね決算内容は好感されたものの、株式市場では、米中貿易摩擦への懸念が再燃し、投資家心理が悪化したため株価は下落しました。

株価推移

(円) (期間: 2018年12月末~2019年8月末)



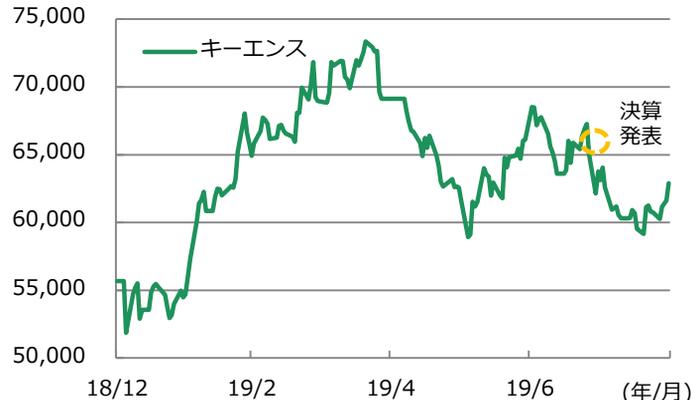
出所: ファクトセットのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

キーエンス(6861)

- 2019年4-6月期四半期決算は、純利益が465億円にとどまり、前年比約▲16.5%の減益となりました。米中貿易摩擦の影響により取引先の中国企業が設備投資を抑制したことから、同業のFA(工場における生産工程の自動化システム)各社も軒並み厳しい決算発表となりました。
- 決算発表後は、同業他社との比較で良好な決算内容であったことは評価されましたが、事前の市場予想を下回る決算となったため、株価は下落しました。

株価推移

(円) (期間: 2018年12月末~2019年8月末)



出所: ファクトセットのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

※上記の個別銘柄への言及はあくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではありません。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。